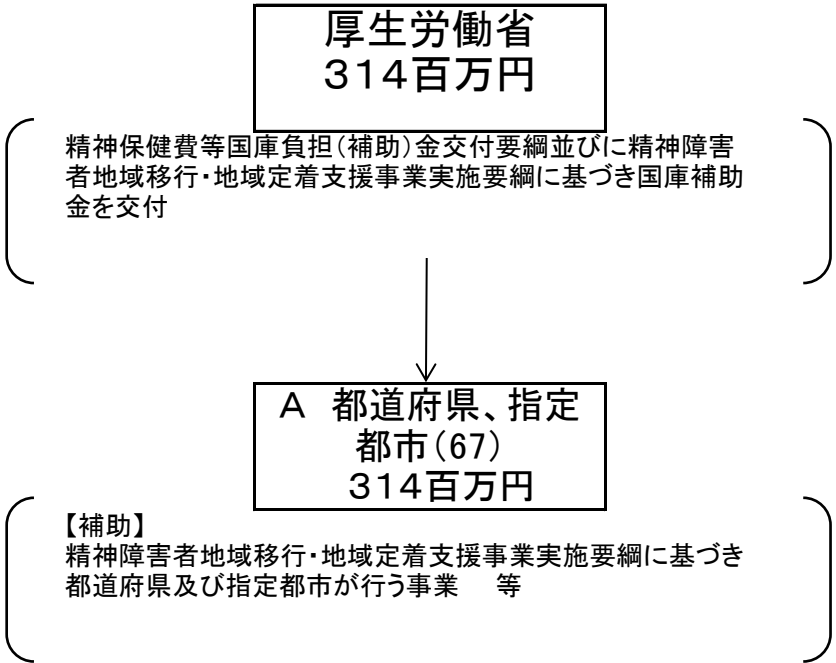


事業番号										768							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		精神障害者地域移行・地域定着支援事業			担当部局庁		障害保健福祉部			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 0 年度 (現在の事業名称となったのは平成22年度から)			担当課室		精神・障害保健課			北島 智子							
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」(平成10年6月15日厚生省障発第194号)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療、福祉等の支援を行うという観点から、統合失調症を始めとする入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を促進する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医療機関単独では退院させることが難しい入院患者を対象に、地域生活への移行支援にとどまらず、地域生活への移行後の地域への定着支援を行う。平成24年度からは、本事業で地域移行推進員により実施していた「地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための同行支援等」が障害者自立支援法(現、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に基づく個別給付化されたことに伴い、主にピアサポートの活用の推進や都道府県が圏域ごとに設置する地域移行・地域定着推進協議会による、地域体制整備が主な事業となっている。一方で平成24年度からは、必ずしも退院が進んでいない高齢長期入院患者に対して、院内の専門職種と地域の関係者がチームとなり退院に向けた包括的な地域支援によって地域移行を目指す事業を実施しているところであり、一般制度化の検討のために対照群調査による比較検証をするなど、事業効果を検証することとしている。															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
				当初予算		1,670		665		319		123		123			
				補正予算													
				繰越し等													
		計		1,670		665		319		123		123					
		執行額		553		587		314									
		執行率 (%)		33.1		88.3		98.7									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (26年度)	
		精神科病院入院患者退院者数/事業対象者数				成果実績		%		35.63% <859/2,411>		43.55% <999/2,294>		集計中		-	
						達成度		-		-		-		-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		実施圏域数/全圏域数				活動実績 (当初見込み)				88.68% <329/371> (100.00%)		94.84% <331/349> (100.00%)		集計中 (100.00%)		- (100.00%)	
単位当たりコスト		4,686(千円／1都道府県市)				算出根拠		平成24年度精神障害者地域移行・地域定着支援事業に係る交付額 / 自治体数 (313,977千円 / 67都道府県市)									
平成 2 5 ・ 2 6 年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	精神保健対策費補助金		123		123		—										
計		123		123													

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	障害者基本法では、全ての障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこととされており、社会的入院が課題とされる中、精神障害者の地域移行・定着支援を行う本事業は、国民のニーズが高く、国の責務として精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済参加の支援等に係る施策の推進を図るためにも国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			△	本事業は、障害者基本法の理念（上記参照）にのっとりたものであり、同法の規定では国及び地方公共団体による障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施する責務が定められていることから、国及び地方公共団体が実施すべきであるが、事業メニューごとに精査が必要。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	入院が長期化している高齢の入院患者に対する退院促進を行うための高齢入院患者地域支援事業や精神障害者の視点を重視した地域移行を行うピアサポートの活用等、地域移行の推進のためにも必要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	平成25年4月から事業の一部を見直し、補助金の削減を行った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	地域体制整備コーディネーターや地域移行推進員が行ってきた支援については障害者総合支援法で個別給付化されたことに伴い、ピアサポートの活用の推進や精神障害に関する地域住民への普及啓発の場の企図等、地域体制整備に関する事業に限定されている。また、高齢入院患者地域支援事業は事業内容の充実や効果の検証のために最低限必要な費用となっている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	病院単独では退院支援が難しい患者について、外部から支援をする仕組みとなっており、より退院を進めやすい手段を講じている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	活動実績は見込みを下回っているが、毎年向上している。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	活動実績として、事業実施の圏域数が年々増加し、その結果、精神科病院入院患者退院者数も年々増加しており、本事業が一定の効果を上げていると考えられる。 また、入院患者の約半数を占める高齢精神障害者に特化した退院支援については、平成24年度厚生労働省行政事業レビュー（公開プロセス）の結果を踏まえ、事業を大幅に見直したうえで、今後の一般制度化の検討も含めた比較検証のため、対照群調査を実施するなど、引き続き事業効果の検証を行うこととしている。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、平成25年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
当該事業は平成24年度の行政事業レビュー公開プロセスの対象となり、その内容や効果等の精査が行われ、「抜本的改善」という評価を受けた。その際のとおりまとめコメントの概要は6名全員が見直しが不十分との判断。うち2名が「廃止」、2名が「抜本的改善が必要」、2名が「一部改善が必要」との判断。このように集計結果が三つに割れたが、議論等を総合的に勘案した判断として「抜本的改善が必要」のとりまとめられた。「廃止」という厳しい意見があったことも含め、大臣や他の政務にも報告し、概算要求に適切に反映させていくこととした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	512	平成23年	465	平成24年	409

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.横浜市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	市内8カ所で活動する担当職員への報酬	28			
社会保険料等	市内9カ所で活動する担当職員の給与への社会保険料等	3			
需用費	消耗品費及び会議費、印刷製本費、光熱水費	1			
旅費	普及啓発等における病院等への旅費	1			
その他	役務費、使用料及び賃借料	1			
計		34	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	34		
2	北海道	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	33		
3	東京都	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	30		
4	堺市	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	21		
5	大阪府	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	19		
6	三重県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	14		
7	滋賀県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	14		
8	長野県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	11		
9	岩手県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	11		
10	千葉県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	11		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					